

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 6日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当 氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	240,578	14.7	12,102	37.8	8,429	44.7
14年9月中間期	209,790	2.8	8,784	1,598.2	5,827	
15年3月期	440,567		17,914		12,272	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5,027	115.5	18.64	18.08
14年9月中間期	2,333		8.63	8.62
15年3月期	5,647		20.27	20.10

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 64百万円 14年9月中間期 13百万円 15年3月期 49百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 269,699,713株 14年9月中間期 270,508,635株 15年3月期 270,324,651株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	465,978	137,216	29.4	510.77
14年9月中間期	433,929	131,234	30.2	485.44
15年3月期	459,113	131,957	28.7	488.09

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 268,647,102株 14年9月中間期 270,340,397株 15年3月期 270,014,837株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	22,931	3,004	6,516	108,757
14年9月中間期	35,310	12,220	32,130	92,185
15年3月期	55,131	21,311	38,889	96,436

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	500,000	18,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円 95銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社53社及び持分法適用会社7社（平成15年9月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シヅノ)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	PDA、セルラー ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。従って当社の配当政策は、安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。今後の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は収益力の向上と財務体質の強化を喫緊の課題として捉え、以下の施策に全社をあげて推進してまいります。

1. 収益力の向上

当社は、時計事業、コンシューマ（デジタルカメラを除く）事業、情報機器事業といった大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス（TFT液晶）事業といった、マーケットが今後世界的に大きく伸長していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化して

いる事業を「発展事業」として位置付けました。これら2つの事業領域を事業運営の核と考え、それぞれの事業特性に応じた事業運営を推進し、成長性と収益性を安定的に確保できる経営を目指してまいります。

「基盤事業」は、既にトップシェア・高収益率を維持しており、他社による新たなマーケット参入も難しいと考えられる事業となっておりますが、今後も当社のコア技術、ブランド力を最大限に活かしつつ、事業の体質強化を図り、新たな用途提案をし続けることにより、ブランド価値の向上に努めてまいります。

「発展事業」は、開発・生産・販売といった当社リソースを集中的に投入し、競争に勝ち抜く経営を進めてまいります。特にデジタルカメラは、今後もマーケット拡大が継続していくと考えられます。当社は60年代後半から70年代前半の多くのメーカーが撤退を余儀なくされた“電卓戦争”を勝ち抜いた実績とノウハウ、軽薄短小ローパワーといったコアコンピタンスをフルに活用し、高付加価値製品の創出に努め、市場規模の拡大と付加価値の向上を図ってまいります。

2003年度における両事業領域の比率は、売上で基盤55%、発展45%、営業利益で基盤60%、発展40%となっております。将来的には「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら、「発展事業」の営業利益を拡大し、営業利益率の向上を目指してまいります。

2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強力に推進してまいります。

事業利益率の向上

売上債権の早期回収、在庫の削減等増加運転資金の圧縮

購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力向上
効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、今後3年間を目途に500億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

以上の2施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に企業価値の拡大を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営目標の達成を確実にする意思決定の迅速化や業務執行体制の整備、強化とともに、経営監視機能の強化は経営の透明性と企業価値の継続的な向上のうえで、極めて重要な課題と認識しており、企業統治の充実に向けてさまざまな取り組みを実施してきました。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加えて執行役員制度及び内部監査制度により経営の執行及び監督の企業統治を構築しております。

取締役は12名とし、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行なう体制としております。経営の重要案件は全取締役及び監査役が出席する取締役会で審議し、決定する仕組みをとっております。

また、業務執行上の重要事項は全執行役員と取締役及び監査役が出席する執行役員会議で定期的に執行状況を報告・確認し、必要な対策が審議されております。

社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会は、監査役会で定めた監査方針と業務分担等に従い、上述の取締役会及び執行役員会への出席のほか、取締役等からの聴取や報告を通して重要事項の決議書類の閲覧、業務及び財産状況の調査等を行ない、厳正な監査を実施しております。

内部監査部門は組織の運営状況を組織職掌基準、対象となる法規則及び社内事務基準等に基づいて監査を行ない、評価や改善指導を実施しております。品質や環境、安全やセキュリティ等の管理基準とそれに基づく管理は、それぞれの業務の主管部門が中心になって組織責任者と連携して実施しております。品質や環境、安全やセキュリティの各種社内基準についてはグループ会社にも展開しております。

経営方針や経営状況についての株主や投資家の皆様への情報開示は、決算報告の迅速化、事業報告書やホームページの充実等を通じて改善に努めております。

さまざまな機会をとらえ引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた最近の取り組み状況

本年6月、会社創立記念日にあわせて、当社の社員及び役員に共通する、あるべき行動基準「カシオ創造憲章」を発表いたしました。当憲章の制定に伴い、平成10年10月から実施の「倫理行動規範」もこの機会に見直しを行ない、法の遵守、社会秩序の維持の徹底を強化するとともに社会への貢献等、新たにコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを向上する改善を図りました。

カシオ創造憲章が21世紀に期待される社員の日常活動の基本となるよう全役員及び上層幹部は、率先して全社員にその指導と実践の徹底に当たることを誓約する署名を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、株式市場の回復や企業業績の改善など、回復の兆しを見せておりますが、公共投資は減少傾向にあり、個人消費は引き続き低迷を続けるなど本格的な景気回復の展望が見えないまま推移してまいりました。一方、海外においては、米国経済こそ個人消費の拡大により回復しつつありますが、欧州・アジア経済は輸出の伸びが鈍化するなど低調に推移し、総じて厳しい景気後退局面が続きました。

当社関連市場につきましては、ビジネスのグローバル化に伴う価格競争の激化など一段と厳しい状況ではありましたが、デジタルカメラ市場の伸長やパソコンの需要回復など市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し、前年同期比14.7%増の2,405億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、1,849億円（前年同期比9.4%増）となりました。コンシューマ部門は、320万画素、光学3倍ズームレンズ、2.0型大型液晶モニターを搭載した「EX-Z3」が国内で首位を独走するなど、デジタルカメラが好調に推移し、また、圧倒的シェアを誇る電子辞書が業界最多32冊の辞書を収録した新製品の投入により更に大きく拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげ大幅増収となりました。時計部門は、電池交換不要のソーラー駆動システムを搭載した電波時計がGショック最高峰シリーズ「The G」の好調により大きく伸長するなど着実に市場を広げ、増収となりました。MNS部門は、新製品投入月のずれにより減収となりましたが、本年5月に発売いたしましたauブランドでは初となるメガピクセルカメラ付き第三世代携帯電話が予想を上回る好調を維持し、更に韓国LGテレコムとの提携により韓国で販売を開始するなど海外市場の拡大にも注力いたしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、世界的なIT関連需要減退の影響を受け、若干の減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、555億円（前年同期比36.5%増）となりました。デバイス部門は、TFT事業がデジタルカメラや携帯電話の活況を受け大きく売上を伸ばし、カシオマイクロニクス（株）のフィルムデバイス事業もパソコンの需要回復により主力製品であるCOF（チップ・オン・フィルム）が当初想定を上回る勢いを示すなど好調に推移し、大幅な増収となりました。その他部門は、山形カシオ（株）の部品事業が大きく伸長し、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ（株）の独自事業を整理した影響を吸収し、部門全体としては横這いに推移いたしました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進等利益体質の強化に努めた結果、営業利益はエレクトロニクス機器事業で111億円（前年同期比20.8%増）、デバイスその他事業で32億円（前年同期比67.3%増）、消去又は全社考慮後の連結合計として121億円（前年同期比37.8%増）となり、積極的な販売促進施策の実施に伴う費用負担増を補い堅調に推移いたしました。また、経常利益は84億円（前年同期比44.7%増）、中間純利益は50億円（前年同期比115.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、229億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益85億円、減価償却費90億円に加え、棚卸資産、売上債権等の効率化による運転資金の増加61億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出80億円、無形固定資産の増加額31億円、投資有価証券の減少額87億円などです。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、65億円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払額33億円、自己株式の取得による支出12億円などです。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比123億円増加の1,087億円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成14年 3月期	平成14年 9月中間期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
自己資本比率(%)	29.9	30.2	28.7	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	38.6	43.4	49.2
債務償還年数(年)		2.6	3.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		22.8	17.7	21.8

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の業績見通し

先行きの経営環境は、米国経済が引き続き堅調に推移するなど、海外の景気は緩やかに回復すると期待されます。国内においても企業業績、設備投資の回復など一部に景気の明るさが伺われますが、一方ではデフレ継続、為替動向など引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。
このような中で、当社は、自社の持つコア・コンピタンスを活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。デジタルカメラは、携帯性と高性能を両立した最先端モデルにより、国内はもとより今後大きく成長が見込まれる海外市場での拡大も強力に推進してまいります。電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに今後は韓国、ドイツに次いでスペイン語圏への販売により海外マーケットのシェアを向上させてまいります。電波ソーラー時計は、超薄型(6mm)モデルの上市と女性市場の拡大により国内における電波・ソーラー化を拡げてまいります。また、欧州市場における世界初の2極対応モデルの上市など世界マーケットでの拡大も推進してまいります。携帯電話は、au初の200万画素、オートフォーカスカメラ付携帯により、カメラ機能では業界トップの水準を維持してまいります。TFT液晶は、トップシェアを持つデジタルカメラのモニター向けの需要が今後も順調に伸びていくことが想定され、引き続き事業拡大を図ってまいります。

また、当社は今後も独創的な商品開発、長期的視点に立った収益強化のための対策と経営・財務体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成16年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	5,000億円	(前期比	+13.5%)
営業利益	250億円	(前期比	+39.6%)
経常利益	180億円	(前期比	+46.7%)
当期純利益	110億円	(前期比	+94.8%)

(注) 業績見通しについて

次期の為替水準は1US\$ = 108円、1ユーロ = 124円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

比較連結貸借対照表

科 目	期 別 当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (14.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(305,703)	(300,212)	(5,491)	(273,712)
現金及び預金	70,155	77,183	7,028	66,616
受取手形及び売掛金	86,726	91,244	4,518	81,529
有 価 証 券	43,000	26,049	16,951	30,716
た な 卸 資 産	68,821	70,863	2,042	71,025
繰延税金資産	10,607	13,403	2,796	13,104
そ の 他	28,424	23,435	4,989	12,823
貸倒引当金	2,030	1,965	65	2,101
固 定 資 産	(160,275)	(158,901)	(1,374)	(160,217)
有形固定資産	(96,047)	(96,793)	(746)	(97,660)
建物及び構築物	29,951	30,863	912	32,046
機械装置及び運搬具	13,753	14,699	946	17,439
工具器具備品	9,272	8,769	503	8,398
土 地	38,899	38,964	65	39,009
建設仮勘定	4,172	3,498	674	768
無形固定資産	9,804	9,139	665	9,241
投資その他の資産	(54,424)	(52,969)	(1,455)	(53,316)
投資有価証券	33,710	32,119	1,591	33,417
繰延税金資産	11,507	14,471	2,964	12,431
長期性預金	3,000		3,000	
そ の 他	7,630	7,964	334	8,952
貸倒引当金	1,423	1,585	162	1,484
資 産 合 計	465,978	459,113	6,865	433,929

科 目 \ 期 別	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (14.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(163,646)	(161,568)	(2,078)	(117,340)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	81,941	80,433	1,508	59,242
短 期 借 入 金	2,640	3,805	1,165	12,611
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,667	2,689	22	1,492
一 年 内 償 還 予 定 社 債	2,000		2,000	
一 年 内 償 還 予 定 転 換 社 債	23,811	23,811		
未 払 金	29,639	29,235	404	23,848
未 払 費 用	12,862	12,334	528	12,778
未 払 法 人 税 等	1,707	2,390	683	1,365
そ の 他	6,379	6,871	492	6,004
固 定 負 債	(162,397)	(163,007)	(610)	(182,787)
社 債	60,000	62,000	2,000	62,000
転 換 社 債				23,811
長 期 借 入 金	83,356	84,136	780	83,023
繰 延 税 金 負 債	2,028	2,029	1	2,029
退 職 給 付 引 当 金	15,779	13,508	2,271	11,362
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	542	598	56	
そ の 他	692	736	44	562
負 債 合 計	326,043	324,575	1,468	300,127
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,719	2,581	138	2,568
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	57,523	57,523	0	57,523
利 益 剰 余 金	45,074	43,588	1,486	40,295
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	548	5,312	5,860	2,889
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,988	5,108	880	5,180
自 己 株 式	1,490	283	1,207	64
資 本 合 計	137,216	131,957	5,259	131,234
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	465,978	459,113	6,865	433,929

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,389 百万円	120,683 百万円	116,167 百万円
2. 保証債務	1,123 百万円	1,221 百万円	1,329 百万円

比較連結損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	240,578	100.0	209,790	100.0	30,788	440,567
売 上 原 価	172,901	71.9	149,175	71.1	23,726	315,530
売 上 総 利 益	67,677	28.1	60,615	28.9	7,062	125,037
販売費及び一般管理費	55,575	23.1	51,831	24.7	3,744	107,123
営 業 利 益	12,102	5.0	8,784	4.2	3,318	17,914
営 業 外 収 益	(1,495)	(0.6)	(1,664)	(0.8)	(169)	(3,494)
受取利息及び配当金	325		435		110	835
そ の 他	1,170		1,229		59	2,659
営 業 外 費 用	(5,168)	(2.1)	(4,621)	(2.2)	(547)	(9,136)
支 払 利 息	1,302		1,714		412	3,046
そ の 他	3,866		2,907		959	6,090
経 常 利 益	8,429	3.5	5,827	2.8	2,602	12,272
特 別 利 益	(971)	(0.4)	(176)	(0.1)	(795)	(204)
固定資産売却益	25		167		142	195
投資有価証券売却益	941		9		932	9
そ の 他	5				5	
特 別 損 失	(893)	(0.4)	(825)	(0.4)	(68)	(2,862)
固定資産除却損	538		396		142	954
投資有価証券評価損	105		244		139	605
役員退職慰労引当金繰入額	229				229	459
そ の 他	21		185		164	844
税金等調整前中間(当期)純利益	8,507	3.5	5,178	2.5	3,329	9,614
法人税、住民税及び事業税	1,520	0.6	1,237	0.6	283	3,025
法 人 税 等 調 整 額	1,757	0.7	1,572	0.8	185	824
少 数 株 主 利 益	203	0.1	36	0.0	167	118
中 間 (当 期) 純 利 益	5,027	2.1	2,333	1.1	2,694	5,647

比較連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		(57,523)	(57,885)	(57,885)
資 本 準 備 金 期 首 残 高		57,523	57,885	57,885
資 本 剰 余 金 増 加 高		(0)	()	()
自 己 株 式 処 分 差 益		0		
資 本 剰 余 金 減 少 高		()	(362)	(362)
自 己 株 式 消 却 額			362	362
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		57,523	57,523	57,523
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		(43,588)	(41,708)	(41,708)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		43,588	41,708	41,708
利 益 剰 余 金 増 加 高		(5,027)	(2,333)	(5,647)
中 間 (当 期) 純 利 益		5,027	2,333	5,647
利 益 剰 余 金 減 少 高		(3,541)	(3,746)	(3,767)
配 当 金		3,375	3,387	3,387
役 員 賞 与		166	7	7
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高			352	373
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		45,074	40,295	43,588

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,507	5,178	9,614
減価償却費		9,056	9,137	19,773
有形固定資産除売却損益		513	229	759
投資有価証券売却損益		941	9	180
投資有価証券評価損		105	244	605
退職給付引当金の増加額		2,313	2,053	4,245
受取利息及び受取配当金		325	435	835
支払利息		1,302	1,714	3,046
為替差損益		378	221	431
売上債権の増減額		3,242	1,715	7,614
たな卸資産の増減額		1,301	463	164
仕入債務の増加額		1,647	15,311	36,363
その他の		1,282	2,502	7,115
小計		25,816	36,955	58,754
利息及び配当金の受取額		364	454	821
利息の支払額		1,052	1,551	3,123
法人税等の支払額		2,197	548	1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,931	35,310	55,131
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		783	185	861
定期預金等の払戻による収入		152	403	875
長期性預金の預入による支出		3,000		
有価証券の増減額		2,997	1,994	417
有形固定資産の取得による支出		8,031	7,272	13,078
有形固定資産の売却による収入		135	1,085	1,282
無形固定資産の増減額		3,130	1,852	4,505
投資有価証券の増減額		8,702	3,216	7,524
関係会社株式の売却による収入			483	2,470
その他の		46	328	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,004	12,220	21,311
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,109	13,651	22,416
長期借入による収入			37,800	40,800
長期借入金の返済による支出		802	2,455	3,201
社債の償還による支出			50,000	50,000
自己株式の買入消却による支出			362	362
自己株式の取得による支出		1,207		
配当金の支払額		3,375	3,387	3,387
その他の		23	75	323
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,516	32,130	38,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,090	457	177
現金及び現金同等物の増減額		12,321	9,497	5,246
現金及び現金同等物の期首残高		96,436	101,682	101,682
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		108,757	92,185	96,436

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(15.9.30)	(14.9.30)	(15.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	70,155	66,616	77,183
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,398	552	797
償還期間が3ヶ月以内の債券等	40,000	26,121	20,050
現金及び現金同等物	108,757	92,185	96,436

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 53 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(除 外) Casio Asia Pte., Ltd (シンガポール) 他 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社
(新 規) 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
(除 外) 株式会社アイタックシステムズ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他 10 社を除いて、中間連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他 9 社の中間決算日は 6 月 30 日、麹町物産(株)の中間決算日は 8 月 31 日であり、中間連結決算日との差異がいずれも 3 ヶ月を超えないため、当中間連結財務諸表の作成に当たっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。

なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3 年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(19,576 百万円)は 10 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成 15 年 3 月期より 5 年間で均等額を引当計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 70 百万円、税金等調整前中間純利益は 299 百万円多く計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	184,983	55,595	240,578			240,578
(2)セグメント間の内部売上高	664	15,482	16,146	(16,146)		
計	185,647	71,077	256,724	(16,146)		240,578
営業費用	174,484	67,814	242,298	(13,822)		228,476
営業利益(又は営業損失)	11,163	3,263	14,426	(2,324)		12,102

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,060	40,730	209,790			209,790
(2)セグメント間の内部売上高	1,224	15,283	16,507	(16,507)		
計	170,284	56,013	226,297	(16,507)		209,790
営業費用	161,041	54,063	215,104	(14,098)		201,006
営業利益(又は営業損失)	9,243	1,950	11,193	(2,409)		8,784

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイスその他事業	計	消去又は全	は社連	結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	350,145	90,422	440,567			440,567
(2)セグメント間の内部売上高	1,827	29,571	31,398	(31,398)		
計	351,972	119,993	471,965	(31,398)		440,567
営業費用	334,161	115,180	449,341	(26,688)		422,653
営業利益(又は営業損失)	17,811	4,813	22,624	(4,710)		17,914

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、PDA、セルラー、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ等

(2) デバイスその他事業…… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は2,324百万円、前中間連結会計期間は2,409百万円、前連結会計年度は4,710百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	183,349	23,384	29,863	3,982	240,578		240,578
(2)セグメント間の内部売上高	44,988	104	35	31,583	76,710	(76,710)	
計	228,337	23,488	29,898	35,565	317,288	(76,710)	240,578
営業費用	217,817	22,398	29,295	35,356	304,866	(76,390)	228,476
営業利益（又は営業損失）	10,520	1,090	603	209	12,422	(320)	12,102

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,603	20,700	23,144	3,343	209,790		209,790
(2)セグメント間の内部売上高	39,195	218	43	46,207	85,663	(85,663)	
計	201,798	20,918	23,187	49,550	295,453	(85,663)	209,790
営業費用	193,526	20,722	22,728	48,923	285,899	(84,893)	201,006
営業利益（又は営業損失）	8,272	196	459	627	9,554	(770)	8,784

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	341,955	41,333	49,579	7,700	440,567		440,567
(2)セグメント間の内部売上高	70,655	380	82	82,032	153,149	(153,149)	
計	412,610	41,713	49,661	89,732	593,716	(153,149)	440,567
営業費用	396,653	41,055	48,787	88,817	575,312	(152,659)	422,653
営業利益（又は営業損失）	15,957	658	874	915	18,404	(490)	17,914

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	27,073	32,925	35,324	10,880	106,202
連 結 売 上 高					240,578
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	13.7%	14.7%	4.5%	44.1%

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	25,487	24,041	18,585	13,408	81,521
連 結 売 上 高					209,790
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.1%	11.5%	8.9%	6.4%	38.9%

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	49,423	56,180	45,611	20,752	171,966
連 結 売 上 高					440,567
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.2%	12.7%	10.4%	4.7%	39.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ

(2)欧 州 …… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア …… 香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)			前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		百万円	構成比	増減比	百万円	構成比	百万円	構成比
コ ン シ ュ ー マ		86,934	36.2	36.7	63,612	30.3	142,486	32.3
時 計		35,205	14.6	6.2	33,139	15.8	68,500	15.6
M N S		38,522	16.0	17.8	46,843	22.3	87,819	19.9
情 報 機 器		24,322	10.1	4.5	25,466	12.2	51,340	11.7
エレクトロニクス機器事業計		184,983	76.9	9.4	169,060	80.6	350,145	79.5
デ バ イ ス		40,828	17.0	57.1	25,991	12.4	60,566	13.7
そ の 他		14,767	6.1	0.2	14,739	7.0	29,856	6.8
デバイスその他事業計		55,595	23.1	36.5	40,730	19.4	90,422	20.5
合 計		240,578	100.0	14.7	209,790	100.0	440,567	100.0

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 (15.9.30)	前期末 (15.3.31)	前年中間期末 (14.9.30)
取得価額相当額	19,994	19,525	19,722
減価償却累計額相当額	8,300	6,898	6,336
中間期末(期末)残高相当額	11,694	12,627	13,386

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 (15.9.30)	前期末 (15.3.31)	前年中間期末 (14.9.30)
1 年 内	3,903	3,741	3,584
1 年 超	8,195	9,249	10,138
合 計	12,098	12,990	13,722

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前年中間期 (14.4.1~14.9.30)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
支払リース料	2,215	2,296	4,602
減価償却費相当額	2,003	2,059	4,145
支払利息相当額	254	307	589

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当中間期末 (15.9.30)			前 期 末 (15.3.31)			前年中間期末 (14.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等									
(2)社債	2,230	2,187	43						
(3)その他	1,002	1,003	1				1,600	1,599	1
合 計	3,232	3,190	42				1,600	1,599	1

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	当中間期末 (15.9.30)			前 期 末 (15.3.31)			前年中間期末 (14.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	18,217	19,537	1,320	26,029	17,813	8,216	22,281	17,854	4,427
(2)債券									
国債・地方債等									
社債				3	5	2	3	5	2
その他	8,162	8,159	3	14,915	14,898	17	13,253	13,232	21
(3)その他	1,449	1,051	398	1,449	752	697	1,251	709	542
合 計	27,828	28,747	919	42,396	33,468	8,928	36,788	31,800	4,988

3 . 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前年中間期末 (14.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
譲渡性預金			18,500
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,270	2,290	2,324
短期国債	40,000	20,050	
公社債投資信託			1,300
中期国債ファンド			257
マネー・マネジメント・ファンド			1,564
コマーシャル・ペーパー			4,500

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期末 (15.9.30)			前 期 末 (15.3.31)			前年中間期末 (14.9.30)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	35,052	33,532	1,520	24,304	25,360	1,056	27,890	28,601	711
	買 建	59	56	3						
合 計				1,517			1,056			711

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 6日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所

東大

コード番号 6952

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德

TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	200,173	15.9	8,449	41.6	6,183	20.4
14年 9月中間期	172,720	2.1	5,966	1,732.3	5,136	
15年 3月期	359,159		12,327		9,270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	3,208	7.1	11.90
14年 9月中間期	2,995		11.07
15年 3月期	4,503		16.14

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 269,699,713株 14年 9月中間期 270,508,635株 15年 3月期 270,324,651株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期		
14年 9月中間期		
15年 3月期		12.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	427,634	139,575	32.6	519.55
14年 9月中間期	392,116	136,370	34.8	504.44
15年 3月期	412,854	135,238	32.8	500.33

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 268,647,102株 14年 9月中間期 270,340,397株 15年 3月期 270,014,837株

期末自己株式数 15年 9月中間期 1,795,766株 14年 9月中間期 102,471株 15年 3月期 428,031株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	420,000	13,000	7,000	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 06銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前期末比較 (印減)	前年中間期末 (14.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(260,238)	(246,841)	(13,397)	(227,632)
現金及び預金	42,242	49,933	7,691	45,974
受取手形	9,287	9,856	569	8,128
売掛金	87,844	80,776	7,068	77,413
有価証券	42,999	26,049	16,950	30,716
たな卸資産	33,067	35,204	2,137	30,940
繰延税金資産	8,094	10,956	2,862	11,101
未収入金	26,180	27,035	855	15,440
その他	11,382	7,879	3,503	8,756
貸倒引当金	860	850	10	840
固 定 資 産	(167,395)	(166,012)	(1,383)	(164,483)
有形固定資産	(70,630)	(69,553)	(1,077)	(69,241)
建物	21,260	21,872	612	22,564
土地	29,456	29,456		29,475
その他	19,913	18,224	1,689	17,202
無形固定資産	7,015	6,431	584	6,595
投資その他の資産	(89,749)	(90,027)	(278)	(88,646)
投資有価証券	31,182	29,692	1,490	31,089
関係会社株式	35,223	36,148	925	33,654
繰延税金資産	11,562	15,124	3,562	14,930
長期性預金	3,000		3,000	
その他	9,809	10,210	401	10,282
貸倒引当金	1,030	1,150	120	1,310
資 産 合 計	427,634	412,854	14,780	392,116

科 目 \ 期 別	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (14.9.30)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(138,661)	(129,637)	(9,024)	(89,081)
支 払 手 形	13,773	14,073	300	9,789
買 掛 金	46,147	45,654	493	32,138
短 期 借 入 金	23,126	12,821	10,305	19,037
一年内返済予定長期借入金	500	500		500
一年内償還予定転換社債	23,811	23,811		
未 払 金	21,997	23,083	1,086	18,911
未 払 法 人 税 等	40	70	30	43
製 品 保 証 等 引 当 金	990	890	100	770
そ の 他	8,273	8,732	459	7,891
固 定 負 債	(149,397)	(147,977)	(1,420)	(166,664)
社 債	60,000	60,000		60,000
転 換 社 債				23,811
長 期 借 入 金	78,200	78,450	250	75,700
退 職 給 付 引 当 金	10,505	8,741	1,764	7,153
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	542	597	55	
そ の 他	149	188	39	
負 債 合 計	288,058	277,615	10,443	255,745
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	(57,523)	(57,522)	(1)	(57,522)
資 本 準 備 金	57,522	57,522		57,522
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0	
利 益 剰 余 金	(41,453)	(41,761)	(308)	(40,253)
利 益 準 備 金	7,090	7,090		7,090
任 意 積 立 金	26,308	26,527	219	26,527
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,054	8,143	89	6,635
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	540	5,311	5,851	2,890
自 己 株 式	1,490	283	1,207	64
資 本 合 計	139,575	135,238	4,337	136,370
負 債 資 本 合 計	427,634	412,854	14,780	392,116

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,411 百万円	96,443 百万円	93,390 百万円
2. 保証債務	1,467 百万円	1,467 百万円	5,712 百万円
3. 輸出手形割引高	2,272 百万円	1,795 百万円	2,145 百万円
4. 自己株式の数	1,795,766 株	428,031 株	102,471 株
5. 発行済株式数の増減内訳			
(減少) 自己株式の消却			
消却株式数		565,000 株	565,000 株
株式の取得価額の総額		362 百万円	362 百万円

比較損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	200,173	100.0	172,720	100.0	27,453	359,159
売 上 原 価	160,057	80.0	135,762	78.6	24,295	282,325
売 上 総 利 益	40,115	20.0	36,957	21.4	3,158	76,834
販売費及び一般管理費	31,665	15.8	30,991	17.9	674	64,506
営 業 利 益	8,449	4.2	5,966	3.5	2,483	12,327
営 業 外 収 益	(2,460)	(1.2)	(3,510)	(2.0)	(1,050)	(5,646)
受取利息及び配当金	890		1,958		1,068	2,483
そ の 他	1,569		1,551		18	3,162
営 業 外 費 用	(4,726)	(2.3)	(4,339)	(2.5)	(387)	(8,704)
支 払 利 息	1,186		1,539		353	2,727
そ の 他	3,540		2,800		740	5,976
経 常 利 益	6,183	3.1	5,136	3.0	1,047	9,270
特 別 利 益	(945)	(0.4)	(597)	(0.3)	(348)	(604)
投資有価証券売却益	940		9		931	9
関係会社株式売却益			587		587	587
そ の 他	5				5	7
特 別 損 失	(1,447)	(0.7)	(677)	(0.4)	(770)	(1,823)
固定資産除却損	191		298		107	422
投資有価証券評価損	90		243		153	605
役員退職慰労引当金繰入額	229				229	458
関係会社株式評価損	935				935	
そ の 他	0		135		135	337
税引前中間(当期)純利益	5,681	2.8	5,055	2.9	626	8,050
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	30	0.0		50
法 人 税 等 調 整 額	2,442	1.2	2,030	1.2	412	3,497
中間(当期)純利益	3,208	1.6	2,995	1.7	213	4,503
前 期 繰 越 利 益	4,846		3,640		1,206	3,640
中間(当期)未処分利益	8,054		6,635		1,419	8,143

減 価 償 却 実 施 額 (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
6,732 百万円 6,638 百万円 14,641 百万円

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………先入先出法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権……………商法規定の最長期間（5年間）で均等償却

ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法（但し、3年以内）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（15,682百万円）は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、平成15年3月期より5年間で均等額を引当計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前下期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

したがって、前年中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、前年中間期の営業利益及び経常利益は69百万円、税引前中間純利益は298百万円多く計上されております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前年中間期末 (14.9.30)
取 得 価 額 相 当 額	10,140	9,906	10,273
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,289	3,414	3,132
中間期末(期末)残高相当額	5,850	6,492	7,140

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	前年中間期末 (14.9.30)
1 年 内	2,225	2,132	2,047
1 年 超	3,836	4,546	5,270
合 計	6,061	6,679	7,318

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (15.4.1~15.9.30)	前年中間期 (14.4.1~14.9.30)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
支 払 リ ー ス 料	1,240	1,188	2,532
減 価 償 却 費 相 当 額	1,125	1,072	2,288
支 払 利 息 相 当 額	139	157	323

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末 (15.9.30)			前 期 末 (15.3.31)			前年中間期末 (14.9.30)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	20,680	19,821	859	9,570	8,711	859	10,890	10,031